

寝屋川民報

議会版

発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email: jcpncc@cc-net.or.jp
No. 2106

太田 とおる
高砂2丁目49-2
TEL 826-1664

田中 ひさ子
国松町10-36
TEL 823-1714

寺本 とも子
豊里町38-1-105
TEL 829-9424

中林 かずえ
宝町4-38
TEL 839-2288

中谷 光夫
高宮2-19-5
TEL 823-5947

松尾 信次
下木田町12-6
TEL 821-7427

青年が希望もてる社会へ くらし・平和まもる共同を

新成人に日本共産党議員団 憲法守る会などが熱いエール

十四日(祝日)、寝屋川市立市民会館で、第五十四回寝屋川市成人式が行われました。新成人は、全国で百三十五万人、大阪府で八万九六九二人、寝屋川市は二三八三人となっています。

当日、午前九時から日本共産党市会議員団は、寝屋川憲法を守る会などの市民団体と共に、「若者が希望もてる、平和で人間が大切にされる社会へ共同を」と、連帯と憲法署名を訴えました。今全国で、人間の尊厳を否定し、利益のために労働者をモノのように扱う雇用や労働のあり方に対して、青年の中から、人材派遣や請負などの「労働の偽



装、違法」をただす動きがおこっています。「人間らしく働きたき、結婚できる賃金」などの青年の正当な願いに背を向け、フリーターやニートなどの問題を、「若者のやる気の問題」としてきた政府が、「ネットカフェ

新春から 学生に朗報

東京大学では、年収四百万円未満の世帯の学生の授業料が免除されるようになりました。東京工業大学では、今春入学・進学する大学院博士後期課程(三年間)の学生に対し、授業料を実質ゼロにする支援を始めます。

未来に生きる青年が、戦争のない世界平和や温暖化から地球環境を守るなどの人類共通の課題に関心を持つことも重要です。寝屋川では、廃プラ問題に関心を持つ青年が多くいます。

二一世紀に入って

難民」などの実態を告発する青年の声を受けて、昨年、首都圏だけの不十分なものですが、初めて調査をおこないました。「お金の心配なく学びたい」。世界でも異常な高学費に苦しむ学生たちの声も大きな成果を生んでいます。

も、労働時間の規制を求めるILO(世界労働機構)条約の批准をしない、高等教育の無償を求める世界人権規約条項を留保する、十八歳選挙制を実施しないなど、世界で人権後進国となっている日本の政治が、若者を取り巻く厳しい社会状況の背景にあります。日本共産党は、若いみなさんに、平和で希望もてる社会へ、共に力を尽くすことを呼びかけるものです。

視界

昨年末の二六日、大阪高裁で、注目されていた二つの判決がありました。一つは、イラク派兵の憲法違反を訴えた住民訴訟に対する不当判決です。同じ裁判長が、午後、寝屋川市民が訴えていた政務調査費の返還訴訟について、地裁判決を上まわる厳しい判断を行いました。監査請求を却下された市民が、二〇〇一年度の寝屋川市が支出した議会会派・議員への政務調査費の使途が、日本共産党議員と「市民派」の女性議員を除いて、資料公開と説明が不十分で、不当な使い方があり、当時の「ねやがわ21」-「公明党」-「リベラル」各議員団と無所属議員に、寝屋川市への返還を求めていたものです。日本共産党はこの間、政務調査費の使途について、市民の目線で検討すること、「市民への公開」が決定的に重要と訴えてきました。早急に、議会として、市民への全面的な公開をすることが求められます。また、今回の判決内容には賛否の分かれる部分がありますが、政務調査費の支出について、市民の目線に立って進めたいと思います。日本共産党議員団は、市民の声を受けとめ、政策的にもしっかりとした力量を身につけたいと思います。